

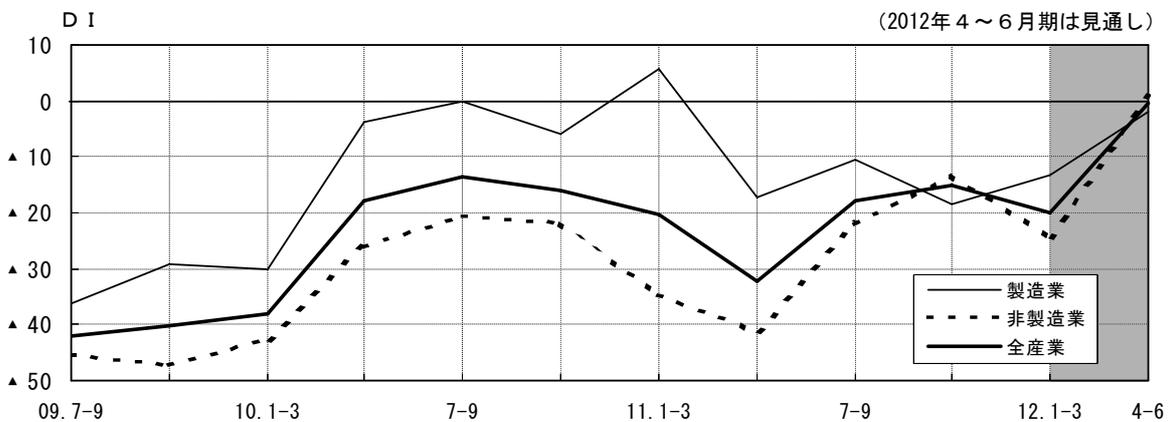
業況概要(自社)

～製造業ではDI上昇、非製造業では下降に転じる～

静岡県東部地域における2012年1～3月期の業況判断DI（対前年同期比）は、全産業で▲20.2（前期▲15.2）と低下に転じた。うち、製造業の業況判断DIは▲13.3（同▲18.4）と上昇した一方、非製造業では▲24.2（同▲13.3）と前期までの回復基調から下落に転じている。

2012年4～6月期の予想DIは、震災後の混乱で経済活動全般が落ち込んだ2011年4～6月期と比較し、全産業で▲0.4と今期比大幅な上昇が見込まれている。うち、製造業は▲2.0、また、非製造業では0.6とプラス水準に達している。

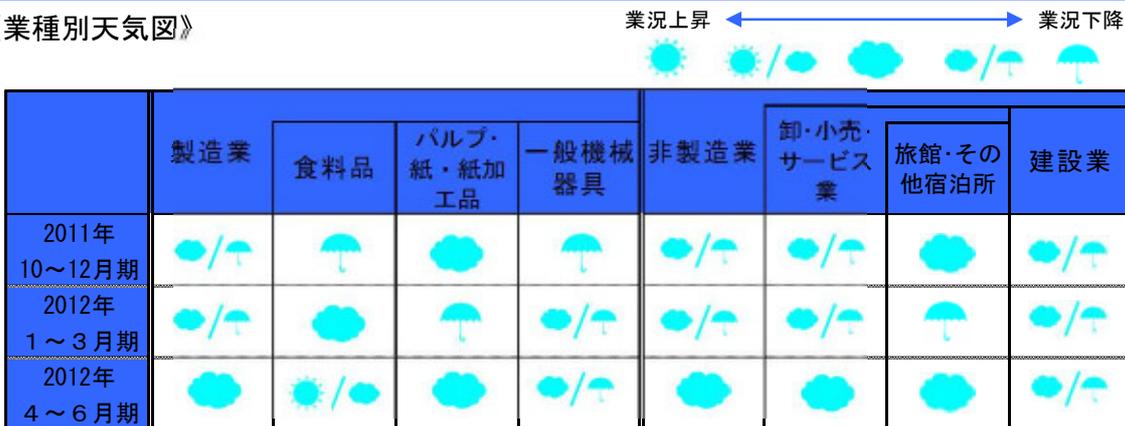
《業況判断指数推移》



DI：ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2012年4～6月期は見通し

《調査の概要》

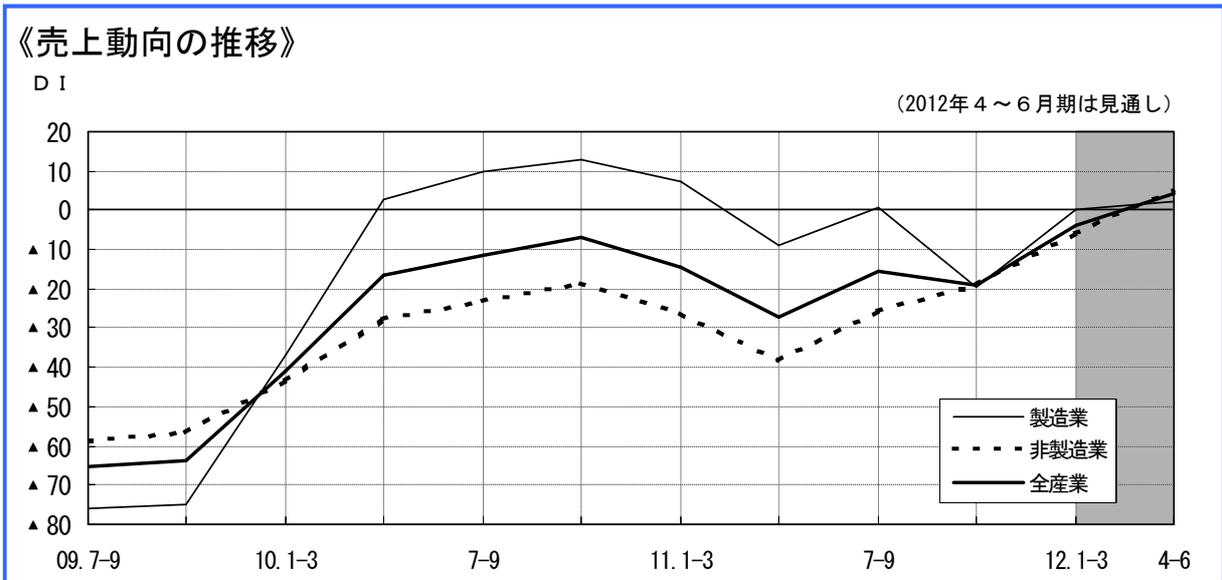
- 調査目的
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 1,050社
回答数263（回答率25.0%）
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績：2012年1～3月期
見通し：2012年4～6月期
- 調査時点
2012年2～3月

売上動向

製造業、非製造業ともD Iが改善

2012年1～3月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲3.8（前期▲19.3）となり改善が進んだ。製造業ではパルプ・紙・紙加工品でD Iが下落したが、食料品をはじめ一般機械器具やその他の業種ではいずれも上昇し、全体D Iは0.0（同▲19.4）となった。一方、非製造業でも旅館・その他宿泊所や建設業でD Iの改善が目立ち、全体D Iは▲6.1（同▲19.3）と2008年1～3月期以来の水準に達した。

2012年4～6月期の予想D Iは、全産業で4.2とさらなる上昇を予想しており、製造業で5.5、非製造業で2.0といずれもプラス水準を見込んでいる。

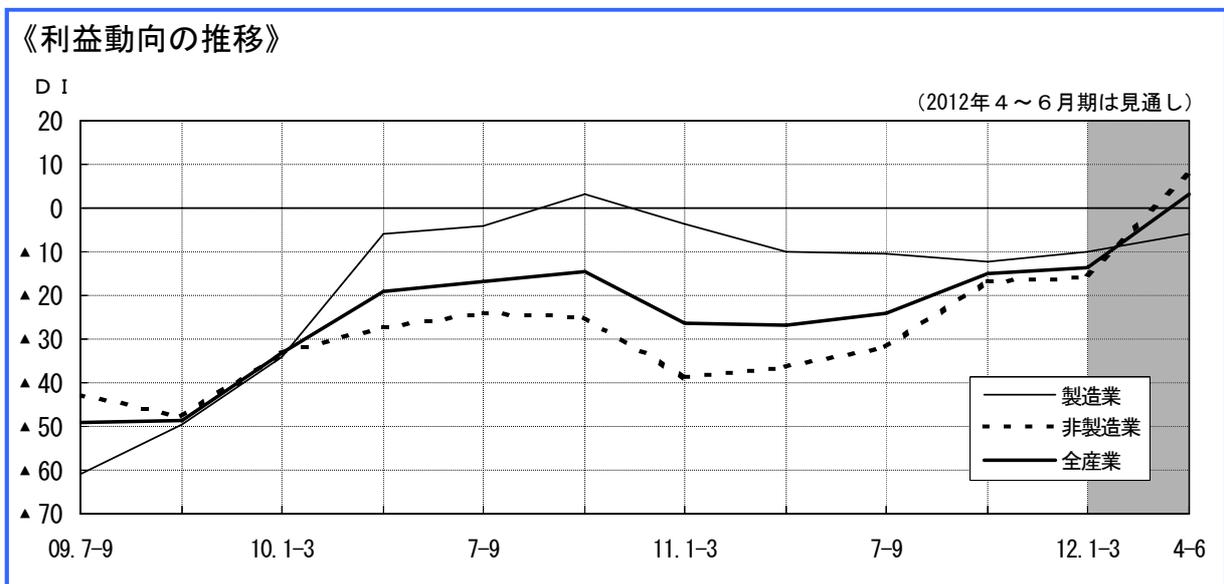


利益動向

製造業、非製造業ともD Iは若干の上昇

2012年1～3月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲13.7（前期▲15.2）と小幅ながら改善された。うち、製造業は▲10.2（同▲12.2）と若干であるが上昇に転じた。業種別ではパルプ・紙・紙加工品でD Iが大幅に下落したが、食料品や一般機械器具では上昇している。一方、非製造業では各業種とも横ばいか小幅な改善となったことから、全体D Iも▲15.8（同▲17.0）と若干の上昇となっている。

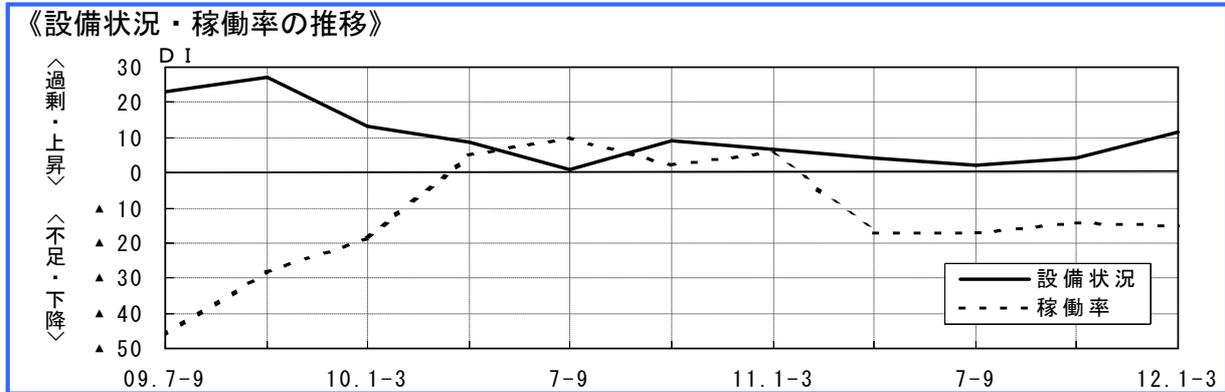
2012年4～6月期（見通し）の予想D Iは、全産業で3.0とプラス水準を見込んでいる。特に非製造業では8.5と大幅な改善が期待され、製造業でも▲6.1と改善が見込まれる。



設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は過剰感強まる、稼働率はわずかに低下

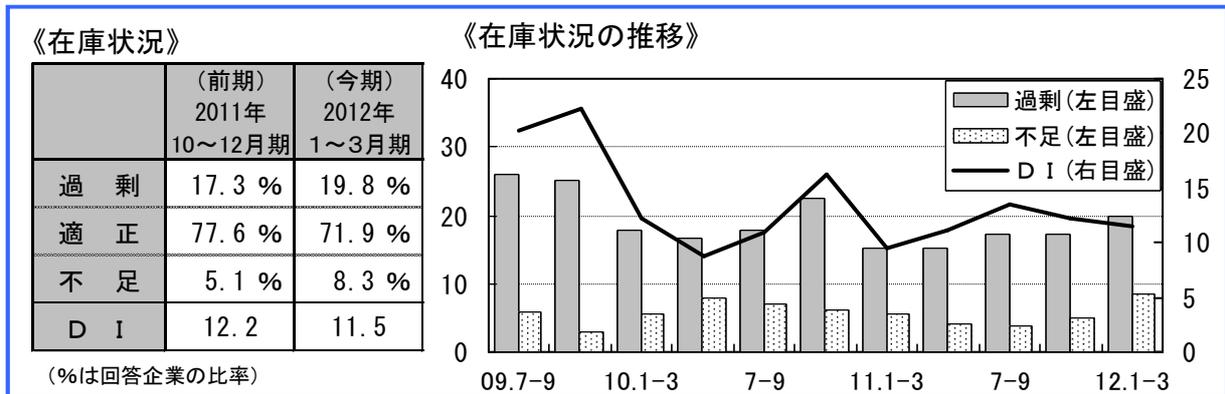
2012年1～3月期の設備状況DIは11.3(前期4.1)と上昇した。業種別では食料品やパルプ・紙・紙加工品、金属製品でDIが上昇するなど、全般に過剰感が強まっている。
一方、稼働率DIは▲15.3(前期▲14.3)とわずかに低下した。パルプ・紙・紙加工品で大きく下落した一方で、一般機械器具で大幅に上昇するなど、業種間の差異が目立つ。



在庫状況(製造業)

小幅ながら前期に続いてDIが若干低下

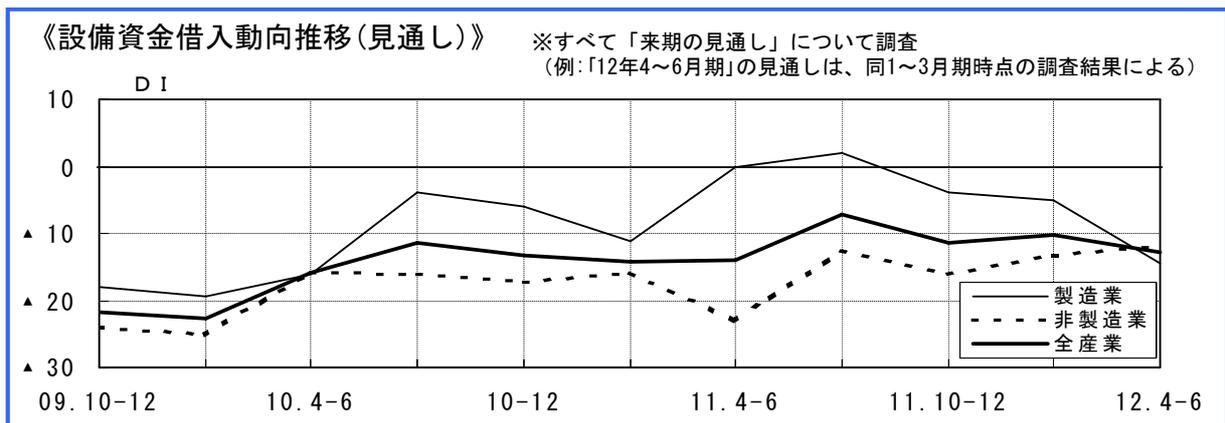
2012年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは11.5(前期12.2)と小幅ながら前期に続いて低下し、全体的に在庫過剰感はやや弱まった。ただし「不足」だけでなく「過剰」とする回答比率も前期比上昇し、二極化の傾向がみられる。業種別では、食料品と金属製品では「過剰」感が強まっているが、他の業種では「過剰」感はやや弱まる傾向にある。



設備資金借入
動向(来期)

製造業ではDIの低下、非製造業では上昇がそれぞれ継続

2012年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲12.8(前期▲10.2)と前期比低下に転じ、借入抑制の動きが強まった。うち、製造業では▲14.4(同▲5.2)と下落が継続。一方、非製造業では▲11.9(同▲13.4)と小幅ながら上昇し、製造業を上回る水準となった。



経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」「その他経費の増加」比率が上昇

上位項目の順位は変わらないが、1位の「受注・売上の停滞・減少」(62.0%)では前期より若干比率が低下した一方、2位の「過当競争・製品安」(44.5%)は上昇した。また「原材料・仕入商品の値上がり」(28.1%)と「その他経費の増加」(17.5%)の比率が上昇に転じており、原油など一部原材料や製品の値上がりが反映されている可能性がある。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	11年7～9月期		11年10～12月期		12年1～3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	177	64.1	173	65.5	163	62.0	→
2. 過当競争・製品安	115	41.7	108	40.9	117	44.5	→
3. 人材の育成	93	33.7	94	35.6	89	33.8	→
4. 原材料・仕入商品の値上がり	76	27.5	68	25.8	74	28.1	→
5. 生産・販売能力の不足	57	20.7	53	20.1	60	22.8	↑
6. 従業員の高齢化	67	24.3	55	20.8	53	20.2	↓
7. その他経費の増加	38	13.8	29	11.0	46	17.5	↑
8. 人件費の増加	40	14.5	36	13.6	38	14.4	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	12	8.3	0.0	▲8.3	▲33.3	25.0	▲25.0
パルプ・紙・紙加工品	17	▲35.3	▲35.3	25.0	▲47.1	35.3	▲5.9
金属製品	12	8.3	8.3	16.7	▲8.3	10.0	▲16.7
一般機械器具	15	6.7	▲13.3	6.7	6.7	6.7	▲20.0
その他製造業	42	7.1	▲7.1	11.9	▲7.1	0.0	▲12.2
製造業計	98	0.0	▲10.2	11.3	▲15.3	11.5	▲14.4
旅館・その他宿泊所	16	0.0	0.0	-	-	-	▲18.8
その他小売・サービス業等	103	▲17.5	▲16.5	-	-	-	▲7.1
卸・小売・サービス業計	119	▲15.1	▲14.3	-	-	-	▲8.7
建設業計	46	17.4	▲19.6	-	-	-	▲20.0
非製造業計	165	▲6.1	▲15.8	-	-	-	▲11.9

特別調査：
2012年度の設備投資計画

2011年度比で「減少」「実施しない」の合計が4割以上
業況悪化による投資抑制傾向が、製造業でより強くみられる

2012年度の設備投資計画について全産業を対象に調査した（回答数 263）。2011年度と比較して「減少する」(20.5%)、「(2011・12年度とも)実施しない」(22.1%)と、全体の4割以上の企業は設備投資に消極的な計画となっている。なおこの傾向は、製造業、非製造業ともほぼ同様である。

「増加する」理由（複数回答）は「設備更新時期の到来」が最も多く「合理化・省力化、コストダウン」が続く。ただし、非製造業では「新規事業等への投資」「新製品・商品開発、拠点拡大」の比率が「合理化・省力化、コストダウン」を上回っており、事業拡大につながる投資により積極的な傾向がみられる。

一方で「減少する」「実施しない」理由（ともに複数回答）は「当面必要な投資が減少・ない」が最も多いが、製造業に限ってみると「受注・売上見通しの悪化」や「利益見通しの悪化」がそれぞれ6割を超えている。製造業において、業況の悪化に起因して設備投資の抑制を図る傾向がより強く表れているといえる。

設備投資（今年度比）

項目	比率
増加する	22.1%
概ね横ばい	31.9%
減少する	20.5%
実施しない	22.1%
不明	3.4%

増加する理由（複数回答）

項目	比率
設備更新時期の到来	55.2%
合理化・省力化、コストダウン	32.8%
新製品・商品開発、拠点拡大	31.0%
新規事業等への投資	24.1%
製品・商品等の付加価値向上	20.7%
受注・売上見通しの改善	20.7%
利益見通しの改善	20.7%
その他	5.2%

減少、実施しない理由（複数回答）

減少、実施しない理由	比率
当面必要な投資が減少・ない	75.0%
設備が更新時期に至らない	34.8%
受注・売上見通しの悪化	56.3%
利益見通しの悪化	51.8%
その他	5.4%